

経済第1号様式

年度 補助金等交付申請書

年 月 日

(総合) 振興局長 様

申請者 住 所

氏 名 (法人の場合は、法人の
名称及び代表者の氏名) ㊞

事業(事務)名 _____

上記の事業(事務)に関し補助金等の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業(事務)の目的及びその概要
- 2 事業(事務)の着手及び完了の予定期日
着 手 年 月 日
完 了 年 月 日
- 3 補助金等交付申請額 金 円

事業計画（実績）書

設立年月日	
申請者の営む主な事業	
補助事業等の内容	
補助事業等の実施により見込まれる効果 (補助事業等の成果)	
備考	

※新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、必要に応じ、事業計画の変更を行う。

- 注 1 補助事業等の内容は、詳細に記載すること。
- 2 補助金等の交付を受けようとする者が法人以外の団体の場合にあつては、その運営の状況を「備考」欄に記載すること。
- 3 事業主体が地方公共団体であるときは、「設立年月日」及び「申請者の営む主な事業」欄は削除して使用すること。
- 4 「補助事業等の実施により見込まれる効果（補助事業等の成果）」欄には、交付申請においては補助事業等の実施により見込まれる具体的な効果を、実績報告においては補助事業等の実施により得られた具体的な成果を記載すること。

補助金等交付申請額算出調書

区 分	補助事業等に要する経費			補助対象経費	補助基準により 算出した額	補助基本額	補助率	補助金等交付 申請額	備 考
	単価	数量	金額						
	円		円	円	円	円		円	
合 計									

- 注 1 「区分」欄には、事務又は事業の名称（必要があるときは、細分された項目等当該補助事業等において区分すべきこととされている事項）を記載すること。
- 2 「補助事業等に要する経費」欄には、当該補助事業等に係る経費の総額を記載するものとし、「単価」、「数量」欄が不用のときは斜線で抹消すること。
- 3 「補助対象経費」欄には、当該補助事業等のうち、補助の対象となる部分に係る経費の額を記載すること。
- 4 「補助基準により算出した額」欄には、補助基準（額）が定められているときはその基準により算出した額を記載し、補助基準が定められていないときは斜線で抹消すること。
- 5 「補助基本額」欄には、当該補助金等の算出の基礎となるべき額を記載すること。
- 6 定額補助の場合は、「補助率」欄を斜線で抹消すること。

経費の配分調書

区 分	補助事業等に要する経費	負 担 区 分					備 考
		道費補助(申請)額	自 担 己 額	道費補助金以外の補助金の額	寄 附 金	そ の 他	
	円	円	円	円	円	円	
計							

- 注 1 「区分」欄には、経費名又は細分された事業（事務）名を記載すること。
- 2 「負担区分」欄中「その他」の欄には、当該補助事業等に要する経費を支弁するための財源として、「道費補助（申請）額」欄、「自己負担額」欄、「道費補助金以外の補助金等」欄又は「寄附金」欄に記載すべき収入金以外の収入金があるときは、その額を記載し、かつ、その収入金の内容を「備考」欄に記載すること。
- 3 「備考」欄には、必要に応じ積算の基礎その他必要な事項を記載すること。
- 4 「負担区分」欄を「道費補助（申請）額、自己負担額、道費補助金以外の補助金等、寄附金、その他」以外に細分する必要がある場合は、適宜欄を追加して使用すること。

事業予算書

事業（事務）名 _____

収入の部

科目				金額	備考
款	項	目	節		
				円	

支出の部

科目				金額	備考
款	項	目	節		
				円	

上記のとおり議決されていることを証明します。

年 月 日

〇〇市（町村）長（氏 名） 印

- 注 1 この様式には、当該補助事業等に係る予算のみを記載すること。
- 2 当該補助事業等に係る予算が議決されていない場合は、この様式中「上記のとおり議決をされていることを証明します。」を「上記のとおり予算案を提出することを確約します。」に改めて使用すること。
- 3 補助事業者等が市町村である場合は「収入の部」には当該補助事業等に係る特定財源（道費補助金、国庫支出金、地方債等）のみを記載し、備考欄に予算の区分（一般会計又は特別会計）を記載すること。
- 4 「科目」欄の区分は、標準を示したものであるので補助事業者等における通常の予算区分がこれと異なるときは、その区分に従い記載して差し支えない。
- 5 市町村以外の者がこの様式を使用する場合は、この様式中「〇〇市（町村）長（氏名） 印」を訂正して使用すること。
- 6 「備考」欄には、必要に応じ、算出基礎その他必要な事項を記載すること。

経済第23号様式

資 金 収 支 計 画 書

(単位 千円)

区分	科目	月												計	備考		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			4	
収 入																	
	計																
支 出																	
	計																
収支 差額	当月分																
	累計																

- 注 1 この計画書は、補助事業等に係る月別収支計画について作成すること。ただし、申請者が地方公共団体である場合、当該補助事業等が実績で申請すべきこととされているものである場合及び当該補助事業等の内容が建設工事である場合については、この計画書の作成を要しないものとする。
- 2 当該補助事業等の実施のために借り入れた金額がある場合は、「科目」欄に「借入金」と記載し、かつ、借り入れた月に当該借入金の額を表示すること。

(別記1号様式)

年 月 日

(総合) 振興局長 様

届出者 住 所
氏 名

地域事業者連携型販売促進等支援事業費補助事業の交付決定前事前着手について
別記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたい（しています）ので、届出します。

記

- 1 補助事業名
- 2 補助事業者
- 3 事業（事務）の着手及び完了の予定期日
着 手 令和 年 月 日
完 了 令和 年 月 日
- 4 交付決定前着手を必要とする理由

別記条件

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由等によって、実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、補助事業者が負担します。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議はありません。
- 3 当該事業の着手から交付決定を受ける期間内は、当該事業の計画変更は行いません。

(別記2号様式)

誓約書

地域事業者連携型販売促進等支援事業費補助事業の応募に当たり、申請者及びその構成員は、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

記

- 一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）である者又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者。
- 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどが認められる者。
- 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者。
- 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。

年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

住 所
氏 名 印

※代表者本人が署名した場合は、押印不要です。

(別記3号様式)

口座振替払申出書

年 月 日

(総合) 振興局長 様

(〒 -)

住 所

氏 名

TEL - -

地域事業者連携型販売促進等支援事業費補助金については、下記により口座振替払していただきたく申し出ます。

記

振込先金融機関及び支店名	
預金種別	普通預金 ・ 当座預金
口座番号	
口座名義	(フリガナ)

- 注1 氏名欄には、団体の名称及び代表者の氏名を記入してください。
2 預金種別は、該当する種別を○で囲んでください。
3 口座名義には必ず「フリガナ」を記入してください。
4 当該口座の預金通帳等のコピー（口座番号が確認できる書類）を添付してください。

※この欄は、押印を省略する場合に記載してください。

	氏名	連絡先
本件責任者		
担当者		

(別記4号様式)

納税対応状況申出書

年 月 日

(総合) 振興局長 様

補助事業者名

納税対応		該当項目
1	免税事業者	
2	簡易課税制度適用者	
3	課税事業者	
	(1) 課税売上高が5億円以下かつ課税売上割合が95%以上	
	(2) 課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満	
	ア 一括比例配分方式	
	イ 個別対応方式	
	(ア) 課税売上対応	
	(イ) 共通売上対応	
	(ウ) 非課税売上対応	
4	地方公共団体の特別会計、消費税法(昭和63年法律第108号)別表第3に掲げる公益法人等で特定収入の割合が5パーセントを	超える
		以下

注1 この様式は、補助金等交付申請書提出の際に提出すること。ただし、申請時に3及び4に○印を付けた者については、該当の有無について明らかになった時点で再度提出すること。(3のうち(2)のイの(ウ)以外の者を除く。)

2 1又は2に該当する者は、3及び4の記載は不要。

3 1又は2に該当する以外の者が4の「特定収入割合5%以下」の場合は、3の該当事項にも記載すること。

(別記 6 号様式)

「がんばろう！商店街事業」の応募状況等に係る確認書

年 月 日

(総合) 振興局長 様

補助事業者名

応募状況等	該当項目
1 これまでに、「がんばろう！商店街事業（旧 Go To 商店街事業）」の採択を受けた (1) 現時点で事業が終了している (2) 現時点で事業を実施中だが、地域事業者連携型販売促進等支援事業との対象経費の重複が無い	
2 「がんばろう！商店街事業」に応募し、現在採択結果を待っている (応募期間：10/17～11/7) (1) 地域事業者連携型販売促進等支援事業との対象経費の重複が無い (2) 地域事業者連携型販売促進等支援事業との対象経費の重複がある	
3 1または2のいずれにも該当しない	

注1 この様式は、補助金等交付申請書提出の際に提出すること。

注2 1又は2に該当する者については、それぞれの(1)又は(2)のいずれかに○印を付けること。